

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【事業年度】	第40期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年6月	第37期 平成18年6月	第38期 平成19年6月	第39期 平成20年6月	第40期 平成21年6月
売上高 (千円)	-	-	14,540,808	16,220,599	11,125,863
経常利益 (千円)	-	-	1,396,892	1,885,080	171,799
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	-	726,940	991,979	74,100
純資産額 (千円)	-	-	10,140,538	10,634,253	10,395,359
総資産額 (千円)	-	-	18,111,216	18,181,350	14,858,570
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,630.26	1,702.06	1,635.98
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	117.38	160.17	11.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	55.7	58.0	68.2
自己資本利益率 (%)	-	-	7.2	9.6	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	10.14	6.43	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,627,861	2,769,457	2,112,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,955,627	2,193,567	805,436
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,655,384	812,100	1,507,429
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	905,332	669,122	566,803
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	469 (128)	499 (135)	545 (62)

(注) 1. 第38期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期および第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年6月	第37期 平成18年6月	第38期 平成19年6月	第39期 平成20年6月	第40期 平成21年6月
売上高 (千円)	11,318,322	12,440,401	13,503,216	13,264,529	8,832,968
経常利益 (千円)	825,300	1,141,394	1,314,998	1,645,052	142,672
当期純利益又は当期純損失 (千円)	411,469	470,909	654,415	865,469	59,663
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	26,181	45,766	-	-	-
資本金 (千円)	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300
発行済株式総数 (千株)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195
純資産額 (千円)	8,732,511	9,338,530	9,952,733	10,327,525	10,005,617
総資産額 (千円)	12,552,709	14,819,991	16,893,392	16,579,487	13,484,379
1株当たり純資産額 (円)	1,403.78	1,507.88	1,607.05	1,667.59	1,615.61
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	15 ( - )	15 ( - )	22 ( - )	27 ( - )	22 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	60.19	76.04	105.67	139.75	9.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	63.0	58.9	62.3	74.2
自己資本利益率 (%)	4.8	5.2	6.8	8.5	0.6
株価収益率 (倍)	20.37	18.41	11.26	7.37	-
配当性向 (%)	24.9	19.7	20.8	19.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,298,819	1,266,495	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,774,844	2,503,123	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	611,155	1,366,500	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	447,840	577,713	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	419 (62)	445 (90)	426 (94)	453 (96)	466 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第36期から第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

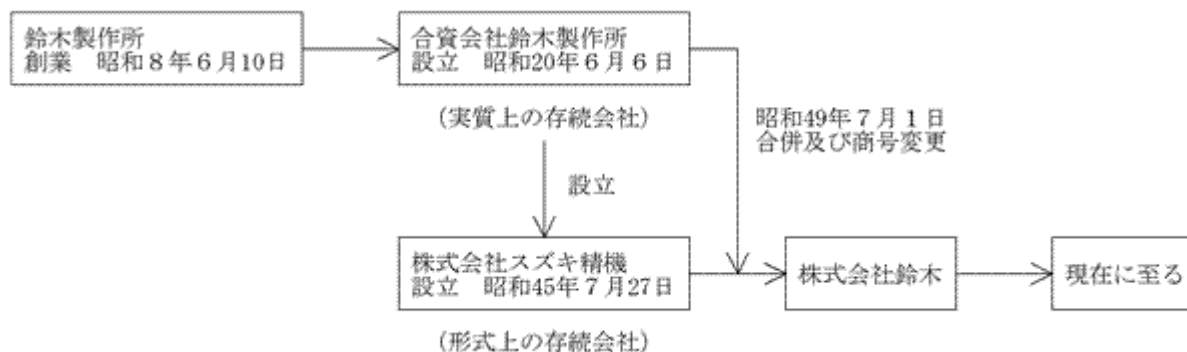
4. 第39期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社スズキ精機、昭和45年7月27日設立、本店所在地長野県須坂市）は、経営の効率化を図るため、昭和49年7月1日を合併期日として合資会社鈴木製作所（実質上の存続会社、昭和8年6月10日個人経営の鈴木製作所として創業、本店所在地東京都大田区、昭和20年6月6日合資会社鈴木製作所に組織変更、本店所在地長野県飯山市、昭和25年10月長野県須坂市に移転）を吸収合併し、同日付で商号を株式会社鈴木に変更いたしました。

なお、設立の経緯などから、被合併会社である合資会社鈴木製作所が実質上の存続会社であり、以下の記載事項につきましては特別の記述がない限り、合併以前については実質上の存続会社について記載しております。また、合資会社鈴木製作所の当時の従業員全員は同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、合資会社鈴木製作所における勤続年数を通算して記載しております。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



年月	事項
昭和8年6月	鈴木和夫が独立して鈴木製作所を創業。鉱石ラジオの部品用金型を主体に製作を開始。
昭和20年6月	富士通須坂工場の設立に伴い、長野県飯山市に戦争疎開。合資会社鈴木製作所に組織変更。
昭和32年10月	コネクタコンタクトの順送型に着手。
昭和35年4月	長野県須坂市旭ヶ丘工業団地に本社工場を新築移転。
昭和43年4月	旭ヶ丘工業団地にプレス加工工場の建設を行い、プレス加工専門工場として加工を開始。
昭和44年6月	台湾に合併会社金利精密工業股有限公司を設立。
昭和45年7月	株式会社スズキ精機（資本金500万円、券面額1,000円）を設立。金型用パンチの専用研削機、各種自動連続圧着機の製造を開始。
昭和49年7月	株式会社に組織変更するため、株式会社スズキ精機と合併し、株式会社鈴木となる。
昭和55年8月	金型用パンチの専用研削機として円筒研削盤PMG-3の販売を開始。
昭和57年12月	全自動圧着機の製造販売を開始。
昭和58年12月	当社として最初のリードフレーム加工用の金型としてDIPタイプ16ピンの金型を製作。
昭和59年12月	電子部品の装着装置であるSMT-85が完成し販売を開始。
昭和60年4月	リードフレームの後加工用機械ディプレスカットマシンの製造販売を開始。
昭和60年6月	新分野への進出として精密モールド金型の製造販売を開始。
平成3年9月	電子基板の指定位置に接着剤を塗布する高速接着剤塗布機SS-ADの製造販売を開始。
平成4年1月	金型製作及び自動機器の組立工場として長野県須坂市に第1期本社新工場が完成。
平成8年4月	コネクタ工場がISO9002の認証を取得。
平成9年2月	金型製作及びプレス加工工場として長野県須坂市に第2期本社新工場が完成。
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年4月	香港に亞太鈴木精密工業有限公司を設立。
平成14年10月	亞太鈴木精密工業有限公司に金利佳国際有限公司が資本参加し、合併会社鈴木金利佳有限公司として登記変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年8月	プレス加工工場として長野県須坂市に日滝原工場が完成。
平成18年12月	長野県須坂市の日滝原工場内に、住友電装(株)との合併会社S&Sコンポーネンツ(株)を設立。
平成19年8月	香港に鈴木東新電子(香港)有限公司を設立。
平成19年10月	中国広東省中山市に鈴木東新電子(中山)有限公司を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社（連結子会社3社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成され、金型、コネクタ用部品、半導体関連装置の製造販売を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度において、鈴木東新電子（中山）有限公司と鈴木東新電子（香港）有限公司の2社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社である鈴木金利佳有限公司は解散決議されており平成21年12月清算予定であります。

当社グループのセグメント別の主要製品は以下のとおりであります。

(1)金型

精密プレス金型、精密モールド金型

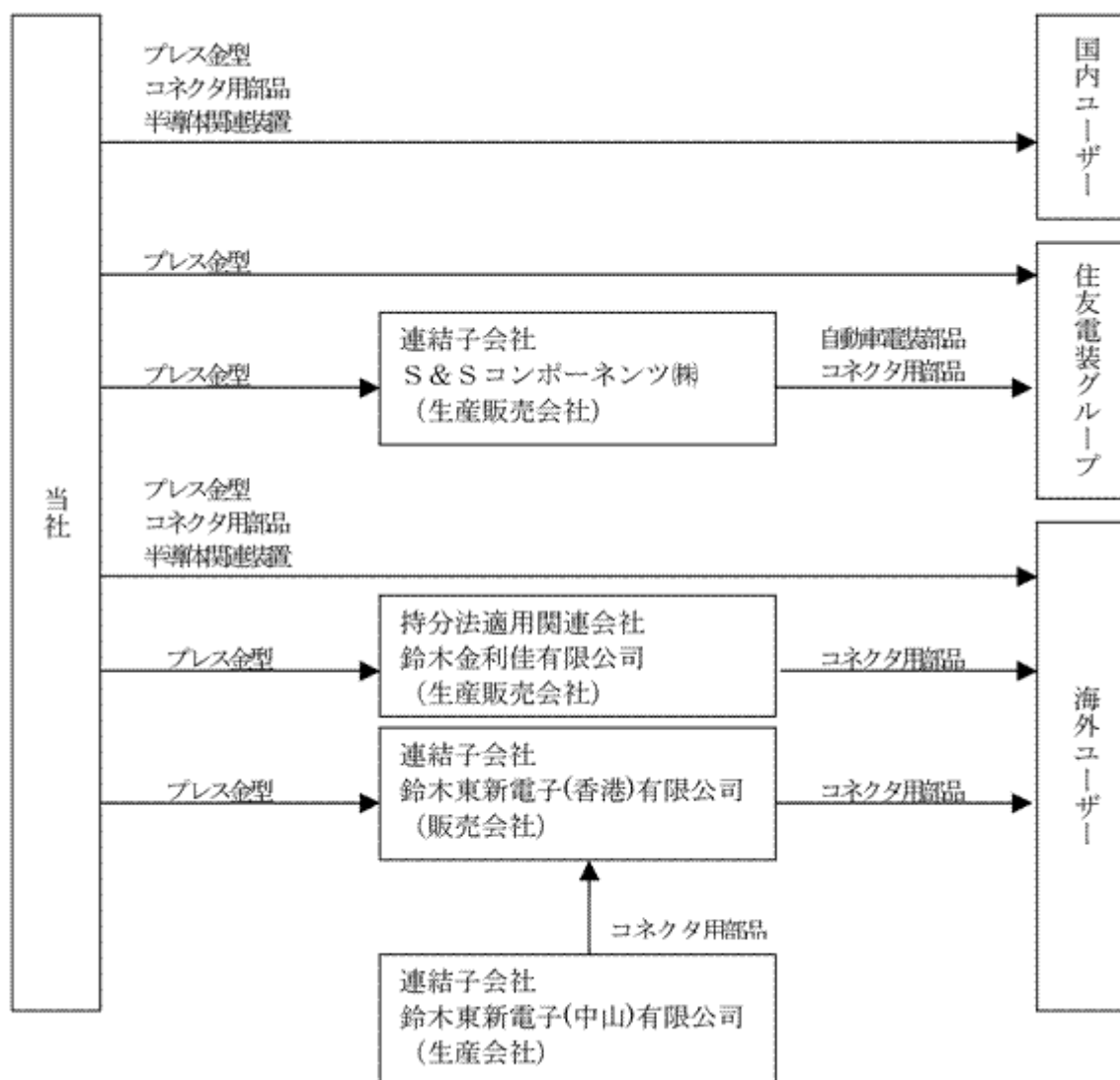
(2)コネクタ用部品

電子部品コネクタコンタクト、電子部品コネクタハウジング、自動車電装部品コネクタ

(3)半導体関連装置

半導体関連装置、専用機

上記記載の主要製品並びに当社グループの位置付けを事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の中の矢印は当社製造品の行き先を表しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) S & S コンポーネンツ(株) (注) 2・3	長野県須崎市	80,000 (千円)	コネクタ用部品	51.0	当社工場の一部を 賃貸している 役員の兼任あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(香港)有限公司	中国香港	1,200 (千HKD)	コネクタ用部品	65.0	中国における販売 役員の兼任あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(中山)有限公司 (注) 2	中国中山市	5,750 (千USD)	コネクタ用部品	65.0	中国における製造 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 鈴木金利佳有限公司	中国香港	26,000 (千HKD)	コネクタ用部品	50.0	中国における製造 販売 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. S & S コンポーネンツ(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,455,101千円

(2) 経常利益 103,724千円

(3) 当期純利益 56,976千円

(4) 純資産額 231,241千円

(5) 総資産額 1,253,331千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金型	118 (5)
コネクタ用部品	341 (52)
半導体関連装置	24 (2)
全社(共通)	62 (3)
合計	545 (62)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として掲載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
466 (39)	37.0	15.5	4,169,538

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 鈴木労働組合
- b. 上部団体名 日本労働組合連合会  
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会  
全富士通労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和22年7月1日
- d. 組合員数 420名(平成21年6月30日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱が世界同時不況を招き、急激な円高や株価下落を背景に企業の収益環境は急速に悪化し、厳しい景気後退局面となりました。景気状況の打開に向けて様々な景気刺激策が推進されておりますが、景気停滞の長期化が懸念されております。

当社グループを取り巻く電子部品、半導体業界におきましても、携帯電話、薄型テレビをはじめとするデジタル家電が世界的な市場環境悪化を受けて、大幅な生産調整を迫られることになりました。また、カ・エレクトロニクス分野においても急激な市場縮小により前年の需要を大きく下回っております。

このような環境の中、当社グループにおいても市況の激変をそのまま受けて、当第2四半期においては、いまだかつて経験したことがない急激な受注減となりました。その後の下げ止まり、緩やかな回復局面をむかえてはおりますが、新規投資に向けての顧客の動きは極めて鈍く、依然として予断を許さない状況です。

大幅な減収予測の中、価格競争力の向上によるシェアの拡大を目指し製造技術の改善による合理化、営業力の強化に傾注するとともに役職員の報酬削減、人員の適正配置等を実施して総費用抑制による収益確保に努めてまいりましたが、景気の悪化に引きずられ、需要の収縮が継続したことに加えて、投資有価証券評価損等の特別損失の計上もあり業績は低迷いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は111億2千5百万円（前年同期比31.4%減）、営業利益は8千5百万円（同95.2%減）、経常利益は1億7千1百万円（同90.9%減）、当期純損失は7千4百万円（前年同期は当期純利益9億9千1百万円）となりました。

製品別の状況はつぎのとおりであります。

#### 金型

デジタル家電、自動車部品向けなどの金型を中心に販売してまいりましたが、昨年末よりの急速且つ大幅な世界的景気悪化により商品需要が激減し、金型の増設、更新の需要が無くなり、また、新規開発金型も商品需要の減退から停滞し、金型需要は大幅な落ち込みとなりました。また、このような環境の中で競争激化による価格落ち込みも著しいものとなりました。その結果、売上高は17億1百万円（前年同期比21.5%減）、営業損失は2千1百万円（前年同期は営業利益3億2千9百万円）となりました。

#### コネクタ用部品

携帯電話を中心としたモバイル機器、カ・エレクトロニクス、デジタル家電市場は拡大を続けてまいりました。当社グループはその市場に微細加工金型技術をベ・スにした一貫生産供給体制を構築し、主にマイクロピッチコネクタ用部品の拡販を行ってまいりました。しかしながら、昨年末よりの急速且つ大幅な世界的景気悪化により、自動車、民生用機器市場の需要が落ち込んだことから、大幅な在庫調整及び生産調整の影響を受け受注状況が悪化いたしました。その結果、売上高は88億3千万円（前年同期比31.3%減）、営業利益は7億2千8百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

#### 半導体関連装置

昨年末よりの急速且つ大幅な世界的景気悪化により商品需要が激減し、設備の増設、更新の必要が無くなり、また、新規開発投資も商品需要の減退から停滞するなど、設備投資の縮小、凍結が加速し、設備関連は著しい需要の落ち込みとなりました。その結果、売上高は5億9千4百万円（前年同期比50.8%減）、営業損失は1億2千7百万円（前年同期は営業利益2千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロ -

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7千6百万円（前年同期比95.8%減）と減少しましたが、有形固定資産の取得等投資抑制により、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、当連結会計年度末残高は5億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロ - の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロ - ）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は21億1千2百万円（前年同期比23.7%減）となりました。これは主に仕入債務の減少6億6千3百万円、減価償却費15億9千9百万円、売上債権の減少16億6千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロ - ）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は8億5百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

これは主にコネクタ用部品及び金型を中心とした有形固定資産の取得による支出7億7千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロ - ）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は15億7百万円（前年同期比85.6%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出10億3千万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金型(千円)	1,586,974	73.6
コネクタ用部品(千円)	8,730,180	67.8
半導体関連装置(千円)	522,732	43.3
合計(千円)	10,839,886	66.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	1,318,314	62.1	167,903	31.2
コネクタ用部品	8,556,417	67.3	374,712	57.1
半導体関連装置	468,599	40.6	127,420	48.0
合計	10,343,330	64.7	670,036	45.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金型(千円)	1,701,417	78.5
コネクタ用部品(千円)	8,830,097	68.7
半導体関連装置(千円)	594,347	49.2
合計(千円)	11,125,863	68.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友電装(株)	3,624,585	22.3	2,650,906	23.8
S M K(株)	2,231,629	13.8	1,292,349	11.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

企業の設備投資抑制、個人消費の低迷等の影響で、今後も企業収益については厳しい局面が続くことが予想されます。一方では、顧客の製品ニーズは多様化し、製品サイクルの短縮が進むことによって投資回収リスクがより高まることや、一段と熾烈な企業間競争など、経営環境はますます厳しさを増すこととなります。

このような環境下において、当社グループは、業績の早期回復と企業基盤の強化、利益ある企業成長に向けて以下の取組みを行います。

高度な生産技術力を注入し、コスト競争力を強化いたします。

技術開発部を新たに設け、開発段階から顧客への提案を行うことで既存事業を深耕し拡大させます。また、基幹技術である金型技術とメカトロ技術、電子部品量産技術を融合することによって新規分野への参入を図ってまいります。

医療関連の事業につきましては、一層の傾注を図り経営基盤の安定化に努めてまいります。

海外拠点を再構築しグローバル化を推進します。

内部統制につきましては、内部統制システムを適正運用するとともに、システムの継続的改善に努め、コンプライアンス体制を更に強化し、財務報告に係る内部統制の信頼性を向上させてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成21年9月25日）において当社グループが判断したものであります。

電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）と連動して好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

平成21年9月25日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされたことはありません。また、当社グループが開発に取組んでおります新製品につきましては、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行っておりますが、調査範囲が十分且つ妥当であると保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続及び拡大のためには、優秀な技術者を始めとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響をきたすおそれがあります。

原材料価格及び調達について

コネクタ用部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しており、市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行い、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

半導体関連装置（リフロー炉等）等の市場においては、技術面、価格面において同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループは、精密加工技術等の優位性を基盤に高品質な製品を送り出し、市場の維持獲得に努めておりますが、競合の激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外活動に伴うリスク

当社グループは、中国において合併で事業を行っておりますが、今後、予期しない法令又は規則の変更、政治及び社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱など発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

契約締結先	内容	出資金額	合併会社名	設立年月
東新工業(株)	コネクタ端子の製造販売に関する合併契約	当社 780千HKD 東新工業(株) 420千HKD	鈴木東新電子(香港)有限公司 (資本金1,200千HKD)	平成19年8月
	コネクタ端子の製造販売に関する合併契約	当社 3,737千USD 東新工業(株) 2,012千USD	鈴木東新電子(中山)有限公司 (資本金5,750千USD)	平成19年10月

### 6【研究開発活動】

当社グループでは、プレス金型およびコネクタ用部品の製造におけるリーディングカンパニーとしてお客様要求に対応した研究開発に取り組んでおり、また生産現場における多様化したお客様のニーズに対応した装置開発に取り組んでまいりました。

主な活動としまして、金型部門およびコネクタ用部品部門では、製品の微細化が進む一方少ロット化に伴い金型価格の低下要求が高まっていることから、金型構造の見直しを行い小型化に向けた開発を行いました。また、金型技術の分野拡大としてお客様の製品の金型による加工への置き換え提案を行い、半導体基板関連および太陽光発電分野等への拡大を進めています。半導体関連装置部門では、鉛フリーに対応した窒素リフロー炉において、半導体・自動車分野等お客様の特殊仕様に対応した差別化を図った製品開発を進めています。また、プレス周辺設備としてコネクタ用部品の一貫生産における自動化設備の開発を進めてまいりました。新たに、医療機器関連設備の開発をお客様と共に技術開発を行っています。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は61,336千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、当社グループが採用している重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、繰延税金資産、引当金等の計上に関しては見積りによる判断を行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前年同期比31.4%減の111億2千5百万円となりました。これは、急激な世界規模での景気後退による在庫及び生産調整等により、全ての事業部門で減収となったことによるものです。

このような環境の中、当社グループを挙げて原価低減と労務費・経費などの固定費削減に取り組んでまいりましたが、受注環境の悪化による売上減少により、営業利益は前年同期比95.2%減の8千5百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外費用として支払利息6千万円等ありましたが、営業外収益として受取補償金7千1百万円、持分法投資利益4千8百万円等の計上により、経常利益は前年同期比90.9%減の1億7千1百万円となりました。

また、特別損失として、投資有価証券評価損7千1百万円、会員権評価損1千8百万円等を計上したこと、一部繰延税金資産の見直しを行ったこと等により、当期純損失は7千4百万円（前年同期は当期純利益9億9千1百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、永続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでおりますが、昨年後半からの急激な国内外の景気減速により、当社グループが関連する電子部品、半導体業界の事業環境も大きく変化したことから、新たに平成22年度から平成26年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深掘と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取り組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### 資金の流動性

当連結会計年度における流動比率は148.3%（前期126.5%）と21.8ポイント増加しております。これは主に、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が減少しましたが、生産量の減少により支払手形及び買掛金が減少したこと、設備投資抑制により短期借入金の残高が減少したこと、未払法人税等の減少等によるものです。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは創業以来、徹底的な精度追求を理念とし、高精度な金型の製造に邁進してまいりました。現在の主力製品である各種コネクタ用部品、半導体関連装置等は、いずれも金型製造技術を基礎として事業展開を行ってきた分野であります。

現在の製造業を取り巻く環境は、中国をはじめとした海外に製造拠点が移転され、日本における空洞化現象が進行し、製造技術の低下が懸念される状況となっております。今後もこの傾向は続き、製造が海外へ流出する製品と、日本でしか製造できないような高精度を要求される製品の二極化が更に進行していくものと認識いたしております。

このような環境下で当社グループとしては、あくまでも日本での製造にこだわり、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事、そして、一貫生産の成長発展のための技術革新が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子部品業界の技術革新への対処や価格競争力の強化を図るため、省力化、合理化及び精度向上を目的として、当連結会計年度において680百万円の設備投資を実施しました。

金型部門においては、精度向上や社内加工能力アップ及び省力化のための金型パーツ加工用機械を中心に165百万円の設備投資を実施しました。

コネクタ用部品においては、コネクタ用部品の一貫生産体制の生産能力増強、省力化、合理化のためのプレス及び周辺機器の更新、精度向上のための検査装置を中心に487百万円の設備投資を実施しました。

半導体関連装置部門においては、精度維持のための更新を中心に5百万円の設備投資を実施しました。

管理部門においては、ソフトウェア及びパソコン等を中心に21百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年6月30日現在における各事業所の設備並びに従業員の配置状況は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (長野県須坂市)	本社・金型・コネクタ用部品	金型、ヒートシंक生産設備、総括業務設備	1,247,072	673,578	101,449 (7,199)	107,695	2,129,795	190 (13)
日滝原工場 (長野県須坂市)	コネクタ用部品	コネクタ用部品生産設備	1,809,703	1,958,784	925,000 (46,128)	143,354	4,836,842	251 (24)
生産システム工場 (長野県須坂市)	半導体関連装置	半導体関連装置生産設備	200,306	22,885	174,772 (10,581)	14,470	412,435	25 (2)
日滝生産センター (長野県須坂市)	コネクタ用部品	倉庫	13,681	-	6,523 (2,813)	-	20,205	- (-)
厚生施設等	本社	厚生施設	-	-	25,921	-	25,921	- (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車輛運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の内容	設備の内容	台数	リース期間 (年)	月額リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (長野県須坂市)	金型	放電加工機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	6	735	22,772

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S & Sコンポーネッツ株	日滝原工場 (長野県須坂市)	コネクタ用部品	建物・倉庫他 (工場一部)	563,887	563,982	-	106,649	1,234,519	55 (23)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車輛運搬具及び工具、器具及び備品であります。  
 3. 従業員数の( )は、臨時雇用者を外書しております。  
 4. S & Sコンポーネッツ株の設備のうち、建物556,802千円及びその他(工具器具備品)46,763千円は、提出会社より賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴木東新(香港)有限公司	本社 (中国香港)	コネクタ用部品	コネクタ用部品販売設備	467	7,525	-	788	8,780	1 (-)
鈴木東新(中山)有限公司	本社 (中国中山)	コネクタ用部品	コネクタ用部品生産設備	65,565	163,353	-	5,534	234,453	23 (-)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、工具、器具及び備品であります。  
 3. 従業員数の( )は、臨時雇用者を外書しております。  
 4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃貸料 (千円)
鈴木東新(中山)有限公司	本社 (中国中山)	コネクタ用部品	建物	23	-	22,501

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月16日 (注)	600	6,195	178,800	1,435,300	300,600	1,439,733

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円 資本組入額 298円

払込金総額 479,400千円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	34	5	-	889	947	-
所有株式数 (単元)	-	5,034	108	13,716	3,501	-	39,587	61,946	400
所有株式数の 割合(%)	-	8.13	0.17	22.14	5.65	-	63.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式 1,901株は、「個人その他」欄に19単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載してありま  
す。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	1,023	16.52
鈴木教義	長野県須坂市	874	14.12
鈴木照子	長野県須坂市	661	10.67
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	330	5.33
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0201 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	213	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	182	2.94
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178-8	155	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	147	2.38
エイチエスピーシーファンドサービスズ パークスアセットマネジメントコーポレイ テッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	360 MADISON AVENUE, 22ND FLOOR NEW YORK, NEW YORK 10017 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	124	2.00
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	114	1.84
計	-	3,826	61.77

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,192,700	61,927	-
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,927	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	1,900	-	1,900	0.03
計	-	1,900	-	1,900	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。



(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,901	-	1,901	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり22円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発活動に活用いたし、一層の業績向上に努めます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月25日 定時株主総会決議	136,248	22

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成17年6月	第37期 平成18年6月	第38期 平成19年6月	第39期 平成20年6月	第40期 平成21年6月
最高(円)	1,250 1,330	1,525	1,360	1,400	1,000
最低(円)	770 810	1,128	1,050	801	265

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	554	475	300	395	435	580
最低(円)	489	285	265	280	345	440

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 教義	昭和36年7月5日生	昭和57年3月 当社入社 昭和62年8月 取締役就任 企画室長 平成元年7月 取締役生産統轄本部長 平成3年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成3年5月 (有)スズキエンタープライズ代表取締役社長就任 平成4年5月 金利精密工業股?有限公司董事就任(現任) 平成14年10月 鈴木金利佳有限公司副董事長就任(現任) 平成19年8月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事就任(現任) 平成19年10月 鈴木東新電子(中山)有限公司董事就任(現任)	(注)6	874
常務取締役	金型製造部長 兼品質保証部 管掌	櫻井 範夫	昭和26年9月2日生	昭和45年3月 (資)鈴木製作所入社 昭和49年7月 当社入社 平成元年7月 コネクター工場長 平成7年1月 管理統轄本部総務部長 平成13年9月 取締役就任 総務部長 平成17年7月 取締役部品製造部長 平成20年9月 金利精密工業股?有限公司董事就任(現任) 平成21年1月 取締役金型製造部長兼品質保証部管掌 平成21年9月 常務取締役就任 金型製造部長兼品質保証部管掌(現任)	(注)6	30
常務取締役	総務部長	横山 勝登	昭和33年8月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年1月 総務副部長 平成17年7月 総務部長 平成19年9月 取締役就任 総務部長 平成21年9月 常務取締役就任 総務部長(現任)	(注)6	8
取締役	技術開発部長 兼部品製造部 長兼モールド 製造部管掌	高山 章	昭和32年9月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年1月 金型製造副部長 平成16年1月 金型製造部長 平成16年9月 取締役就任 金型製造部長 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)取締役就任(現任) 平成21年1月 取締役部品製造部長兼モールド製造部管掌 平成21年7月 取締役技術開発部長兼部品製造部長兼モールド製造部管掌(現任)	(注)6	4
取締役	生産システム 製造部長	須田 晃正	昭和32年12月3日生	昭和55年3月 当社入社 平成11年7月 生産システム製造本部生産システム部長 平成14年4月 新規事業製造部副部長 平成17年7月 事業開発部長 平成17年9月 取締役就任 事業開発部長兼生産システム製造部管掌 平成19年1月 取締役生産システム製造部長(現任)	(注)6	8
取締役	経理部長	倉田 一	昭和33年4月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成3年6月 リードフレーム工場長 平成12年9月 取締役就任 電子部部長 平成14年7月 取締役金型製造部長 平成14年9月 常勤監査役 平成19年7月 金利精密工業股?有限公司董事就任 平成19年9月 取締役経理部長(現任) 平成19年10月 鈴木東新電子(中山)有限公司監察人就任(現任)	(注)6	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	佐藤 雅彦	昭和32年 8月23日生	昭和55年 3月 当社入社 平成14年 7月 営業副部長 平成16年 9月 コネクタ製造部長 平成17年 7月 営業部長 平成21年 9月 取締役就任 営業部長(現任)	(注) 6	1
取締役		新崎 芳昭	昭和33年 2月18日生	昭和55年 3月 当社入社 平成14年 4月 生産システム製造副部長 平成17年 7月 生産システム製造部長代理 平成18年 1月 生産システム製造部長 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)取締役製造部長(現任) 平成21年 9月 取締役就任(現任)	(注) 6	1
常勤監査役		吉田 章一	昭和33年 7月28日生	昭和57年 3月 当社入社 平成11年 1月 管理統括本部経理部長 平成16年 1月 経理部長 平成16年 9月 取締役就任 経理部長 平成17年 7月 取締役経理部長兼総務部管掌 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)監査役就任(現任) 平成19年 9月 常勤監査役(現任)	(注) 4	10
監査役		小林 勇生	昭和16年 7月20日生	昭和45年 1月 中野プラスチック工業(株)入社 平成 3年 4月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年 9月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1
監査役		松本 光博	昭和44年 5月 7日生	平成 4年10月 青山監査法人(現あらた監査法人)入所 平成 8年 4月 公認会計士登録 平成11年10月 公認会計士 松本会計事務所(現公認会計士・税理士松本会計事務所)設立 所長(現任) 平成13年 1月 税理士登録 平成17年 2月 (有)ディーセント・コンサルティング(現(株)ディーセント・コンサルティング)設立 代表取締役就任(現任) 平成20年 9月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						969

- (注) 1. 監査役小林勇生及び松本光博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。  
3. 平成18年 9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成19年 9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年 9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成21年 9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益を考えた透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に公平かつ迅速な意思決定と業務執行を行うことが必要であると考えております。また同時に経営の有効性・効率性を高めるためには、経営監督機能の強化、コンプライアンス（法令遵守）の充実・強化、企業倫理の確立、リスクマネジメント、アカウンタビリティ（説明責任の履行）が重要であると認識しております。

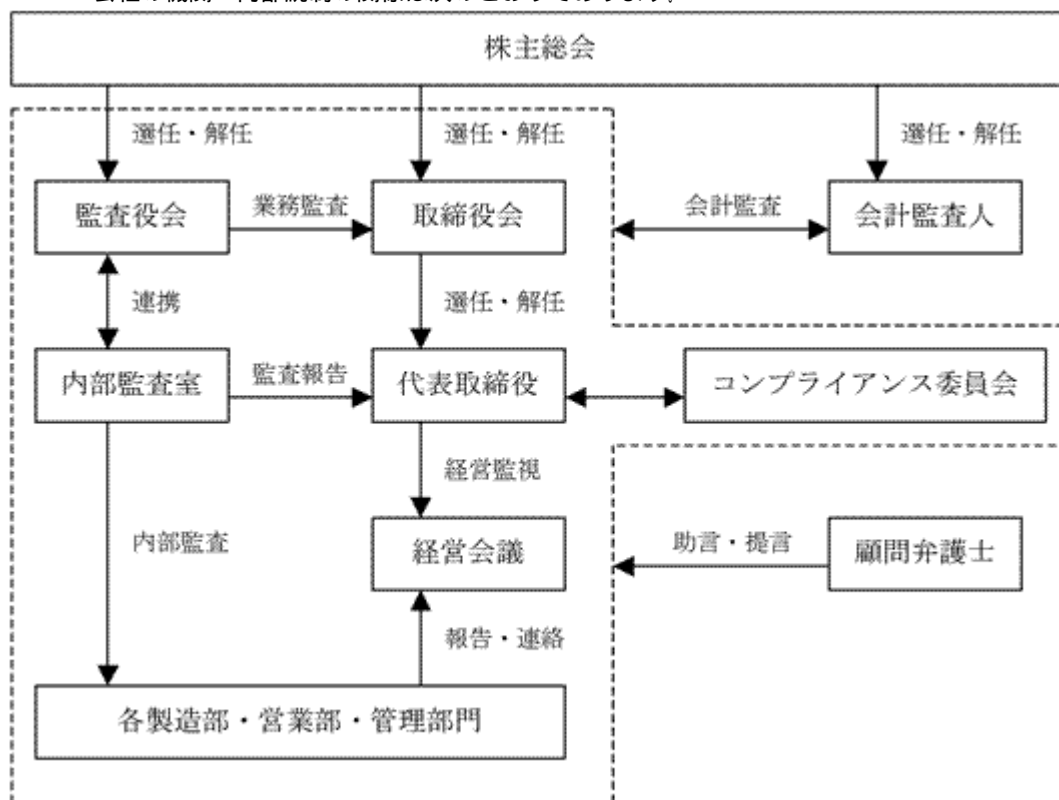
#### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度採用会社であります。監査役会については、当事業年度末現在及び有価証券報告書提出日現在において3名で構成されており、1名が常勤の社内監査役、2名が非常勤の社外監査役であり透明性の向上・客観性の確保を図っております。取締役会については、当事業年度末現在において社内取締役7名、有価証券報告書提出日現在において社内取締役8名の体制であります。

会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能を果たしております。

取締役会を毎月定例で開催するほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。このほか、取締役間の連絡・協議をより緊密に行うため、経営会議を毎月開催し、迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、当社では、平成18年5月に施行された会社法の定めに基づき、内部統制システムを構築し、業務の適正を確保するための体制として、下記項目を取締役会で決議しております。この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めてまいります。

・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a)当社は企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、企業理念、企業行動基準を定めた経営理念手帳を作成し、それを全役職員に周知徹底させる。

(b)代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化および企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。

- (c) 内部通報者保護規程を定めコンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、社内および社外に速やかに通報・相談できる窓口を設置する。会社は通報・相談内容を厳守するとともに、通報・相談者に対して不利益な扱いを行わない。
- (d) 内部監査組織として、代表取締役社長の直轄部門とする内部監査室を設置する。  
内部監査室は、法令の遵守状況および業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門および企業グループに対し内部監査を実施し、業務改善に向け具体的に助言・勧告を行う。
- ・取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制  
取締役の意思決定または取締役に対する報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する文書管理規程に基づき、適切に保存および管理を行う。
  - ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 取締役は、自己に委嘱された職務領域について、危機管理体制を構築する権限と責任を有する。
- (b) 組織横断的なリスクおよびリスク管理全体を統括するシステムとして「コンプライアンス委員会」を設置しこれにあたる。
- (c) 各部門の所管業務に付随するリスク管理については、担当取締役とともに、「経理規程」、「債権管理規程」等既存の業務部門毎のリスク管理に加え、新たなリスクを予見した都度、必要なリスク管理規程を制定する。
- (d) 会社全体あるいは経営の根幹に係わる重要事項については取締役会での審議を経て、対応を決定する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会を月1回開催するほか、適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- (b) 取締役の職務分担、各部門の職務分掌・権限を明確にし、職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- (c) 業務の運営に関しては、中期予算計画および年度予算計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。  
また、月1回開催する取締役および各部門長等で構成される経営会議において、定期的に各部門より業績の分析と改善策を報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。
- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社で定める「コンプライアンス基本方針」を企業グループに周知徹底させ、企業グループ一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、コンプライアンス体制の強化および教育を行う。
- (b) 業務の運営に関しては、「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社の自主性を尊重しつつ、経営に関する重要事項については、遅滞なくこれを報告させ、グループ会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。
- (c) 内部監査室はグループ会社に対しても内部監査を実施し、その結果をグループ会社の取締役および当社の取締役に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制とその独立性に関する事項  
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
  - ・取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 重要会議への出席  
監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査役会が定める監査計画および職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- (b) 取締役および使用人の報告義務  
取締役および使用人は、当社企業グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項および不正行為や重要な法令ならびに定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会、経営会議、その他重要な会議の重要な付議事項ならびに決定事項、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を、法令および社内規程に基づき監査役に報告するものとする。
- (c) 監査役はその独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室および会計監査人と協議および意見交換するなど、密接な連携を保ちながら監査成果の達成を図る。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- 反社会的勢力あるいはその関係者・関係団体とは一切の関わりをもたない。それらの反社会的勢力等からの不当な圧力に対しては、地元警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携する等により組織的に対応する体制を構築する。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直轄の内部監査室を設け、1名の人員を配しております。毎月監査実施後に監査報告書を代表取締役および監査役会に提出し、業務監査を中心とした社内監査を行っております。

監査役会は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。監査役は取締役会並びに経営会議等に常時出席して意見をのべるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性など幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、内部監査室および会計監査人とは、必要の都度相互に情報交換を行うなどの連携を行い、監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。監査法人および当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員	藤井 静雄	新日本有限責任監査法人	3年
業務執行社員	山中 崇		4年

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 15名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。また、社外監査役と会社との取引関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

上記「会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しています。

#### (3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	77,953千円
(うち社外取締役)	(-)	(-)
監査役	4名	17,467千円
(うち社外監査役)	(3)	(7,310千円)
合計	11名	95,421千円

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 支給額には、以下のものも含まれております。

・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額

取締役 7名 21,930千円

監査役 3名 1,650千円 (うち社外監査役 2名 840千円)

3 支給額のほかに、平成21年9月25日開催の第40期定時株主総会において決議されました退任役員に

対する役員退職慰労金支給額があります。

常務取締役 1名 50,000千円

(4)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	21,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等を勘案した上で報酬額を決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	954,682	853,274
受取手形及び売掛金	4,044,448	2,384,755
たな卸資産	1,115,780	-
商品及び製品	-	55,176
仕掛品	-	317,116
原材料及び貯蔵品	-	347,940
繰延税金資産	103,444	67,421
その他	135,600	215,734
流動資産合計	6,353,957	4,241,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,768,684	7,841,788
減価償却累計額	3,579,066	3,941,103
建物及び構築物(純額)	2, 3 4,189,617	2, 3 3,900,685
機械装置及び運搬具	9,572,284	10,104,036
減価償却累計額	5,931,326	6,731,487
機械装置及び運搬具(純額)	3,640,957	3,372,549
土地	2, 3 1,233,666	2, 3 1,233,666
建設仮勘定	8,789	58,830
その他	3 2,142,730	3 2,189,731
減価償却累計額	1,643,237	1,842,019
その他(純額)	499,492	347,711
有形固定資産合計	9,572,524	8,913,442
無形固定資産		
ソフトウェア	183,970	151,164
その他	3,052	3,023
無形固定資産合計	187,022	154,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,787,361	1 1,297,920
出資金	4,520	4,520
長期前払費用	1,383	1,346
繰延税金資産	181,152	170,298
会員権	63,784	45,182
その他	29,642	30,253
投資その他の資産合計	2,067,846	1,549,521
固定資産合計	11,827,393	10,617,152
資産合計	18,181,350	14,858,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,198	907,693
短期借入金	<sup>2</sup> 1,020,000	627,510
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,030,752	<sup>2</sup> 908,792
未払金	322,973	174,443
未払法人税等	545,935	37,316
未払消費税等	218,406	20,554
賞与引当金	69,807	60,484
役員賞与引当金	63,400	-
その他	183,295	123,181
流動負債合計	5,024,767	2,859,975
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,593,760	<sup>2</sup> 684,968
退職給付引当金	561,961	575,749
役員退職慰労引当金	316,290	313,240
その他	50,317	29,277
固定負債合計	2,522,329	1,603,235
負債合計	7,547,096	4,463,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,377,982	7,092,142
自己株式	937	937
株主資本合計	10,252,078	9,966,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,615	251,584
為替換算調整勘定	57,670	86,050
評価・換算差額等合計	288,945	165,533
少数株主持分	93,229	263,588
純資産合計	10,634,253	10,395,359
負債純資産合計	18,181,350	14,858,570

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,220,599	11,125,863
売上原価	<sup>1</sup> 13,292,247	<sup>1</sup> 10,006,961
売上総利益	2,928,352	1,118,902
販売費及び一般管理費		
給料	385,825	369,857
賞与引当金繰入額	11,887	10,041
退職給付費用	25,517	22,659
役員退職慰労引当金繰入額	23,390	23,580
役員賞与引当金繰入額	63,400	-
減価償却費	<sup>2</sup> 86,867	<sup>2</sup> 87,228
研究開発費	53,763	61,336
運搬費	136,411	106,860
その他	359,479	351,785
販売費及び一般管理費合計	1,146,543	1,033,349
営業利益	1,781,808	85,552
営業外収益		
受取利息	5,999	2,810
受取配当金	26,465	9,059
持分法による投資利益	147,856	48,480
受取補償金	-	71,940
その他	22,963	20,307
営業外収益合計	203,285	152,598
営業外費用		
支払利息	86,328	60,478
為替差損	13,656	5,870
その他	28	2
営業外費用合計	100,013	66,351
経常利益	1,885,080	171,799
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 30,052	<sup>3</sup> 3,746
役員退職慰労引当金戻入額	5,460	-
特別利益合計	35,512	3,746
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 9,038	<sup>4</sup> 3,875
固定資産除却損	<sup>5</sup> 5,485	<sup>5</sup> 1,075
会員権評価損	4,880	18,538
工場移転費用	21,074	-
投資有価証券評価損	37,478	71,527
その他	440	3,908
特別損失合計	78,395	98,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
税金等調整前当期純利益	1,842,197	76,621
法人税、住民税及び事業税	788,570	53,906
法人税等調整額	12,485	111,375
法人税等合計	801,055	165,282
少数株主利益又は少数株主損失( )	49,162	14,560
当期純利益又は当期純損失( )	991,979	74,100

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,435,300	1,435,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,435,300	1,435,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,439,733	1,439,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,733	1,439,733
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,522,252	7,377,982
当期変動額		
剰余金の配当	136,249	167,213
当期純利益又は当期純損失( )	991,979	74,100
連結範囲の変動	-	44,525
当期変動額合計	855,729	285,840
当期末残高	7,377,982	7,092,142
<b>自己株式</b>		
前期末残高	869	937
当期変動額		
自己株式の取得	68	-
当期変動額合計	68	-
当期末残高	937	937
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,396,416	10,252,078
当期変動額		
剰余金の配当	136,249	167,213
当期純利益又は当期純損失( )	991,979	74,100
自己株式の取得	68	-
連結範囲の変動	-	44,525
当期変動額合計	855,661	285,840
当期末残高	10,252,078	9,966,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	700,975	346,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354,359	95,031
当期変動額合計	354,359	95,031
当期末残高	346,615	251,584
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	921	57,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,748	28,380
当期変動額合計	56,748	28,380
当期末残高	57,670	86,050
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	700,053	288,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,108	123,412
当期変動額合計	411,108	123,412
当期末残高	288,945	165,533
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	44,067	93,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,162	170,358
当期変動額合計	49,162	170,358
当期末残高	93,229	263,588
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,140,538	10,634,253
当期変動額		
剰余金の配当	136,249	167,213
当期純利益又は当期純損失（ ）	991,979	74,100
自己株式の取得	68	-
連結範囲の変動	-	44,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,945	46,946
当期変動額合計	493,715	238,893
当期末残高	10,634,253	10,395,359

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,842,197	76,621
減価償却費	1,548,370	1,599,725
賞与引当金の増減額（は減少）	7,309	9,303
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,342	13,788
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,370	3,050
受取利息及び受取配当金	32,465	11,869
支払利息	86,328	60,478
持分法による投資損益（は益）	147,856	48,480
投資有価証券評価損益（は益）	37,478	71,527
有形固定資産売却損益（は益）	21,014	129
有形固定資産除却損	5,485	1,075
会員権評価損	4,880	18,538
売上債権の増減額（は増加）	121,782	1,660,108
たな卸資産の増減額（は増加）	77,542	405,064
その他の流動資産の増減額（は増加）	191,067	127,972
仕入債務の増減額（は減少）	183,790	663,959
未払消費税等の増減額（は減少）	218,406	197,851
その他の流動負債の増減額（は減少）	32,502	114,476
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,800	63,400
長期未払金の増減額（は減少）	16,756	20,540
その他	178	428
小計	3,376,769	2,645,725
利息及び配当金の受取額	129,217	94,272
利息の支払額	83,837	56,114
法人税等の支払額	652,692	571,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769,457	2,112,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	285,560	286,470
定期預金の払戻による収入	281,947	285,560
有価証券の売却による収入	2,862	-
有形固定資産の取得による支出	1,831,745	771,510
有形固定資産の売却による収入	79,141	13,864
無形固定資産の取得による支出	126,581	25,767
投資有価証券の取得による支出	312,450	20,732
投資有価証券の売却による収入	-	400
その他	1,180	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,193,567	805,436



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	370,000	391,480
長期借入金の返済による支出	1,046,052	1,030,752
少数株主からの払込みによる収入	-	89,698
配当金の支払額	136,393	167,056
少数株主への配当金の支払額	-	7,840
その他	345	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,100	1,507,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7,940
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	236,210	192,198
現金及び現金同等物の期首残高	905,332	669,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	89,880
現金及び現金同等物の期末残高	1 669,122	1 566,803

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 S &amp; S コンポーネンツ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 鈴木東新電子(中山)有限公司 鈴木東新電子(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 S &amp; S コンポーネンツ(株) 鈴木東新電子(中山)有限公司 鈴木東新電子(香港)有限公司 上記のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 鈴木金利佳有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 鈴木金利佳有限公司</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>たな卸資産 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法 仕掛品 プレス金型・半導体関連装置 ・・・個別原価法 その他 ・・・総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び運搬具 4～12年 その他 2～15年</p>	<p>たな卸資産 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品 プレス金型・半導体関連装置 ・・・個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,952千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 その他 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については利用可能期間(5年) に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については過去の貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち当連 結会計年度負担額を計上してお ります。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支 給に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務の見込 額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会 計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間による定額 法により按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度から費用 処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備 えて、内規に基づく当連結会計年 度末要支給額を計上しておりま す。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「運搬費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「運搬費」の金額は123,789千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は2,065千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」と掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 94,163千円、596,390千円、425,227千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,659千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より在外子会社を新規連結したことに伴い「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数7~12年としておりましたが、8~12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,218千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">731,851 千円</td> </tr> <tr> <td>うち、共同支配企業に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">432,372 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,058,285 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,266,030</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">927,168</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,397,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,484,868</td> </tr> </table> <p>3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計 過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は365,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物及び構築物282,200千円、土地60,000千円、その他22,800千円であります。</p> <p>4 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">14,642</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 142,730 千円</p>	投資有価証券(株式)	731,851 千円	うち、共同支配企業に対する投資の金額	432,372 千円	建物及び構築物	4,058,285 千円	土地	1,207,745	計	5,266,030	短期借入金	160,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	927,168	長期借入金	1,397,700	計	2,484,868	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	14,642	借入債務	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">453,142 千円</td> </tr> <tr> <td>うち、共同支配企業に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">453,142 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,719,923 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,927,668</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">805,208 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">592,492</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,397,700</td> </tr> </table> <p>3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計 同左</p> <p>4 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">11,871</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 40,954 千円</p>	投資有価証券(株式)	453,142 千円	うち、共同支配企業に対する投資の金額	453,142 千円	建物及び構築物	3,719,923 千円	土地	1,207,745	計	4,927,668	1年内返済予定の長期借入金	805,208 千円	長期借入金	592,492	計	1,397,700	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	11,871	借入債務
投資有価証券(株式)	731,851 千円																																														
うち、共同支配企業に対する投資の金額	432,372 千円																																														
建物及び構築物	4,058,285 千円																																														
土地	1,207,745																																														
計	5,266,030																																														
短期借入金	160,000 千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	927,168																																														
長期借入金	1,397,700																																														
計	2,484,868																																														
保証先	金額(千円)	内容																																													
須高ケーブルテレビ(株)	14,642	借入債務																																													
投資有価証券(株式)	453,142 千円																																														
うち、共同支配企業に対する投資の金額	453,142 千円																																														
建物及び構築物	3,719,923 千円																																														
土地	1,207,745																																														
計	4,927,668																																														
1年内返済予定の長期借入金	805,208 千円																																														
長期借入金	592,492																																														
計	1,397,700																																														
保証先	金額(千円)	内容																																													
須高ケーブルテレビ(株)	11,871	借入債務																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額10,952千円は売上原価に含まれております。
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は53,763千円であります。	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は61,336千円であります。
3 固定資産売却益の内訳 機械及び運搬具 29,358 千円 その他 693 計 30,052	3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,746 千円
4 固定資産売却損の内訳 機械及び運搬具 8,822 千円 その他 215 計 9,038	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,028 千円 その他 847 計 3,875
5 固定資産除却損の内訳 機械及び運搬具 5,138 千円 その他 346 計 5,485	5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 329 千円 その他 745 計 1,075

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,195,000	-	-	6,195,000
合計	6,195,000	-	-	6,195,000
自己株式				
普通株式(注)	1,840	61	-	1,901
合計	1,840	61	-	1,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	136,249	22	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	167,213	利益剰余金	27	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,195,000	-	-	6,195,000
合計	6,195,000	-	-	6,195,000
自己株式				
普通株式	1,901	-	-	1,901
合計	1,901	-	-	1,901

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	167,213	27	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,248	利益剰余金	22	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 954,682千円	現金及び預金勘定 853,274千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 285,560	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 286,470
現金及び現金同等物 669,122	現金及び現金同等物 566,803

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,902</td> <td style="text-align: right;">21,188</td> <td style="text-align: right;">28,713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び運搬具	49,902	21,188	28,713	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,902</td> <td style="text-align: right;">29,505</td> <td style="text-align: right;">20,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,902	29,505	20,396
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械及び運搬具	49,902	21,188	28,713														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	49,902	29,505	20,396														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,014</td> </tr> </table>	1年内	8,317千円	1年超	21,696	合計	30,014	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,696</td> </tr> </table>	1年内	8,478千円	1年超	13,218	合計	21,696				
1年内	8,317千円																
1年超	21,696																
合計	30,014																
1年内	8,478千円																
1年超	13,218																
合計	21,696																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,197千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,867千円	減価償却費相当額	11,197千円	支払利息相当額	685千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,824千円	減価償却費相当額	8,317千円	支払利息相当額	507千円				
支払リース料	11,867千円																
減価償却費相当額	11,197千円																
支払利息相当額	685千円																
支払リース料	8,824千円																
減価償却費相当額	8,317千円																
支払利息相当額	507千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	397,099	992,150	595,050	336,435	769,497	433,062
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	397,099	992,150	595,050	336,435	769,497	433,062
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	104,951	54,285	50,666	76,933	66,205	10,727
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	104,951	54,285	50,666	76,933	66,205	10,727
	合計	502,050	1,046,435	544,384	413,368	835,703	422,334

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において37,478千円、当連結会計年度において71,527千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
売却額(千円)	-	400
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	-	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	9,075	9,075

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度(日本金型工業厚生年金基金)、昭和49年10月1日に契約をしました適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成

17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。  
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	103,268,417千円	93,940,007千円
年金財政計算上の給付債務の額	100,257,152	104,748,469
差引額	3,011,265	10,808,462

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	2.3% (平成20年3月31日現在)
当連結会計年度	2.0% (平成21年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,619,220千円及び別途積立金810,758千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	568,060	591,388
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	568,060	591,388
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,099	15,638
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	561,961	575,749

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
退職給付費用(千円)	180,339	178,348
(1) 勤務費用(千円)	27,628	29,895
(2) 利息費用(千円)	13,931	14,202
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	727	1,008
(5) 厚生年金基金拠出額(千円)	80,903	76,601
(6) 確定拠出年金拠出額(千円)	53,804	56,642
(7) 割増退職金(千円)	3,344	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 割引率(%)	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率(%)	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	16(翌期から)	16(翌期から)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
棚卸資産評価損 9,617	棚卸資産評価損 8,885
賞与引当金損金算入限度超過額 28,223	賞与引当金損金算入限度超過額 24,064
未払事業税 42,737	未払事業税 2,408
確定拠出年金未払否認 5,715	確定拠出年金未払否認 5,318
その他 17,150	繰越欠損金 21,155
繰延税金資産(流動)計 103,444	その他 10,627
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)計 72,459
退職給付引当金否認 227,200	繰延税金負債(流動)
役員退職慰労引当金否認 127,876	関連会社の留保利益金 5,038
減価償却超過額 30,644	繰延税金負債(流動)計 5,038
みなし配当加算金 54,175	繰延税金資産(固定)
確定拠出年金未払否認 19,939	退職給付引当金否認 232,775
減損損失 2,962	役員退職慰労引当金否認 126,642
会員権評価損 18,558	減価償却超過額 28,341
有価証券評価損 29,560	みなし配当加算金 63,353
連結会社間内部利益消去 48,322	確定拠出年金未払否認 11,634
その他 11,272	減損損失 2,962
繰延税金資産(固定)計 570,512	会員権評価損 24,622
繰延税金負債(固定)	有価証券評価損 24,257
その他有価証券評価差額金 240,579	外国税額控除 13,957
繰延税金負債(固定)計 240,579	連結会社間内部利益消去 33,023
評価性引当金 148,780	その他 4,660
繰延税金資産の純額 284,597	繰延税金資産(固定)計 566,233
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 175,087
	繰延税金負債(固定)計 175,087
	評価性引当金 220,848
	繰延税金資産の純額 237,719
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
評価性引当額 3.2	評価性引当額 94.0
役員賞与 1.4	欠損子会社の未認識税務利益 62.4
持分法投資損益等 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8
その他 0.3	住民税均等割 3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	その他 10.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 215.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	金型 (千円)	コネクタ 用部品 (千円)	半導体関 連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,168,773	12,844,395	1,207,430	16,220,599	-	16,220,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262,128	-	122,866	384,994	384,994	-
計	2,430,902	12,844,395	1,330,296	16,605,594	384,994	16,220,599
営業費用	2,101,839	10,712,841	1,305,623	14,120,304	318,486	14,438,791
営業利益又は営業損失( )	329,062	2,131,554	24,672	2,485,289	703,480	1,781,808
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,610,192	12,863,082	817,318	16,290,593	1,890,757	18,181,350
減価償却費	239,908	1,198,192	27,152	1,465,253	83,116	1,548,370
資本的支出	262,958	1,562,966	59,227	1,885,151	81,852	1,967,004

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置(チップマウンター)、半導体関連装置等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会 計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	318,486	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であり ます。
消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の額	1,890,757	提出会社における余剰運用資金(現預金)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、金型事業が4,744千円、コネクタ用部品事業が16,498千円、半導体関連装置事業が538千円、消去又は全社が1,877千円増加し、それぞれの事業の営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

	金型 (千円)	コネクタ 用部品 (千円)	半導体関 連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,701,417	8,830,097	594,347	11,125,863	-	11,125,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,391	-	38,876	119,267	119,267	-
計	1,781,809	8,830,097	633,223	11,245,131	119,267	11,125,863
営業費用	1,803,004	8,101,674	760,950	10,665,630	374,681	11,040,311
営業利益又は営業損失( )	21,195	728,422	127,276	579,501	493,948	85,552
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,136,196	10,496,096	475,290	13,107,584	1,750,986	14,858,570
減価償却費	253,287	1,264,459	36,138	1,553,885	45,726	1,599,612
資本的支出	165,472	487,753	5,495	658,721	21,623	680,345

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置(チップマウンター)、半導体関連装置等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会 計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	374,681	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。
消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の額	1,750,986	提出会社における余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更等

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度において金型の営業損失が6,762千円増加し、コネクタ用部品で営業利益が4,189千円減少しております。

(追加情報)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の金型の営業損失が19,809千円減少し、コネクタ用部品の営業利益が63,177千円減少し、半導体関連装置の営業損失が850千円増加しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子会社	鈴木東新電子 (中山)有限公司	中国	3,750 (千USD)	電子部品 製造業	(所有) 65%	役員 2名	中国に おける 製造	資本投資	279,663	-	-

(注) 1. 鈴木東新電子(中山)有限公司の設立に際し、当社が出資を引き受けたものです。

2. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の関連会社等が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は鈴木金利佳有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

鈴木金利佳有限公司

流動資産合計	378,762千円
固定資産合計	641,861千円
流動負債合計	74,451千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	946,172千円
売上高	1,299,638千円
税引前当期純利益金額	96,961千円
当期純利益金額	96,961千円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,702.06円	1株当たり純資産額 1,635.98円
1株当たり当期純利益 160.17円	1株当たり当期純損失 11.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	991,979	74,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	991,979	74,100
期中平均株式数(株)	6,193,124	6,193,099

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,020,000	627,510	0.471	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,030,752	908,792	1.909	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	1,593,760	684,968	1.972	平成23年~24年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,644,512	2,221,270	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
627,666	57,302	-	-

(2) 【その他】

当連結当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	3,865,763	3,069,178	1,789,530	2,401,391
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額( )(千円)	376,715	34,218	366,255	31,943
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	206,444	6,582	243,673	43,454
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	33.33	1.06	39.35	7.02

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	762,009	515,720
受取手形	358,344	374,871
売掛金	2 3,382,929	2 1,738,019
原材料	216,013	-
仕掛品	588,629	314,046
貯蔵品	136,970	-
原材料及び貯蔵品	-	296,210
前払費用	5,968	2,591
繰延税金資産	93,866	66,212
短期貸付金	-	2 32,500
未収入金	2 97,835	2 198,502
その他	2 80,232	2 55,571
流動資産合計	5,722,798	3,594,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,515,301	7,515,051
減価償却累計額	3,429,234	3,768,562
建物(純額)	1, 3 4,086,067	1, 3 3,746,488
構築物	242,912	242,912
減価償却累計額	147,819	161,834
構築物(純額)	3 95,093	3 81,078
機械及び装置	8,697,563	8,929,834
減価償却累計額	5,676,752	6,274,585
機械及び装置(純額)	3,020,810	2,655,248
車両運搬具	113,604	112,524
減価償却累計額	64,509	83,325
車両運搬具(純額)	49,094	29,198
工具、器具及び備品	1,819,861	1,783,232
減価償却累計額	1,451,609	1,500,148
工具、器具及び備品(純額)	3 368,251	3 283,084
土地	1, 3 1,233,666	1, 3 1,233,666
建設仮勘定	8,789	-
有形固定資産合計	8,861,772	8,028,765
無形固定資産		
ソフトウェア	160,033	132,226
電話加入権	3,052	3,023
無形固定資産合計	163,086	135,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,055,510	844,778
関係会社株式	544,189	667,389
出資金	4,510	4,510
長期前払費用	1,383	1,346
繰延税金資産	132,830	137,274
会員権	63,784	45,182
その他	29,621	25,635
投資その他の資産合計	1,831,830	1,726,117
固定資産合計	10,856,689	9,890,133
資産合計	16,579,487	13,484,379
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 1,231,755	<sup>2</sup> 635,674
短期借入金	<sup>1</sup> 190,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,030,752	<sup>1</sup> 908,792
未払金	286,394	<sup>2</sup> 155,668
未払費用	96,711	75,844
未払法人税等	479,853	8,682
未払消費税等	210,755	-
前受金	7,164	3,429
預り金	69,824	34,719
賞与引当金	63,023	52,716
役員賞与引当金	63,400	-
流動負債合計	3,729,632	1,875,526
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,593,760	<sup>1</sup> 684,968
退職給付引当金	561,961	575,749
役員退職慰労引当金	316,290	313,240
長期未払金	49,317	28,777
その他	1,000	500
固定負債合計	2,522,329	1,603,235
負債合計	6,251,961	3,478,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,700,000	6,100,000
繰越利益剰余金	1,291,814	664,937
利益剰余金合計	7,106,814	6,879,937
自己株式	937	937
株主資本合計	9,980,909	9,754,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,615	251,584
評価・換算差額等合計	346,615	251,584
純資産合計	10,327,525	10,005,617
負債純資産合計	16,579,487	13,484,379

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	13,264,529	8,832,968
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	10,595,996	7,792,850
合計	10,595,996	7,792,850
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	<u>10,595,996</u> <sub>1</sub>	<u>7,792,850</u> <sub>1</sub>
売上総利益	2,668,533	1,040,118
販売費及び一般管理費		
運搬費	104,873	82,861
販売手数料	4,252	2,422
給料	366,599	321,300
賞与引当金繰入額	11,155	8,503
退職給付費用	25,200	22,338
役員退職慰労引当金繰入額	23,390	23,580
役員賞与引当金繰入額	63,400	-
旅費及び交通費	39,023	33,099
支払手数料	85,951	96,142
減価償却費	86,867	86,550
研究開発費	<u>53,763</u> <sub>5</sub>	<u>61,336</u> <sub>5</sub>
その他	204,571	179,587
販売費及び一般管理費合計	<u>1,069,048</u>	<u>917,721</u>
営業利益	1,599,485	122,396
営業外収益		
受取利息	5,432	1,473
受取配当金	<u>93,546</u> <sub>6</sub>	<u>36,722</u> <sub>6</sub>
業務受託料	<u>18,600</u> <sub>6</sub>	<u>19,838</u> <sub>6</sub>
その他	20,816	19,424
営業外収益合計	<u>138,395</u>	<u>77,458</u>
営業外費用		
支払利息	79,152	53,865
為替差損	13,656	3,314
その他	19	2
営業外費用合計	<u>92,828</u>	<u>57,182</u>
経常利益	1,645,052	142,672
特別利益		
固定資産売却益	<u>29,689</u> <sub>2</sub>	<u>745</u> <sub>2</sub>
その他	5,460	-
特別利益合計	<u>35,149</u>	<u>745</u>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 8,868	3 3,875
固定資産除却損	4 5,485	4 1,075
会員権評価損	4,880	18,538
工場移転費用	21,074	-
投資有価証券評価損	37,478	71,527
その他	440	3,908
特別損失合計	78,226	98,924
税引前当期純利益	1,601,975	44,494
法人税、住民税及び事業税	713,211	16,449
法人税等調整額	23,294	87,707
法人税等合計	736,506	104,157
当期純利益又は当期純損失( )	865,469	59,663

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,330,901	31.3	2,160,708	28.5
労務費	2	2,401,030	22.5	1,993,623	26.3
経費	3	4,922,086	46.2	3,420,533	45.2
当期総製造費用		10,654,018	100.0	7,574,865	100.0
期首仕掛品たな卸高		622,442		588,629	
他勘定受入高	4	9,033		2,487	
合計		11,285,494		8,165,981	
期末仕掛品たな卸高		588,629		314,046	
他勘定振替高	5	100,869		59,084	
当期製品製造原価		10,595,996		7,792,850	

(注)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)											
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法											
<table border="1"> <tr> <td>金型</td> <td rowspan="2">実際個別原価計算</td> </tr> <tr> <td>半導体関連装置</td> </tr> <tr> <td>コネクタ用部品</td> <td>実際総合原価計算</td> </tr> </table>	金型	実際個別原価計算	半導体関連装置	コネクタ用部品	実際総合原価計算		<table border="1"> <tr> <td>金型</td> <td rowspan="2">実際個別原価計算</td> </tr> <tr> <td>半導体関連装置</td> </tr> <tr> <td>コネクタ用部品</td> <td>実際総合原価計算</td> </tr> </table>	金型	実際個別原価計算	半導体関連装置	コネクタ用部品	実際総合原価計算	
金型	実際個別原価計算												
半導体関連装置													
コネクタ用部品	実際総合原価計算												
金型	実際個別原価計算												
半導体関連装置													
コネクタ用部品	実際総合原価計算												
2. 労務費に含まれる引当金繰入額		2. 労務費に含まれる引当金繰入額											
賞与引当金繰入額	51,868千円	賞与引当金繰入額	43,451千円										
3. 経費の内訳		3. 経費の内訳											
外注加工費	2,883,642千円	外注加工費	1,532,776千円										
減価償却費	1,145,876千円	減価償却費	1,156,676千円										
その他	892,567千円	その他	731,080千円										
計	4,922,086千円	計	3,420,533千円										
4. 他勘定受入高の内訳		4. 他勘定受入高の内訳											
研究開発費	9,033千円	研究開発費	2,487千円										
5. 他勘定振替高の内訳		5. 他勘定振替高の内訳											
自製機械	93,678千円	自製機械	36,559千円										
自製工具器具備品	4,319千円	研究開発費	21,407千円										
研究開発費	2,871千円	寄付金	1,117千円										
計	100,869千円	計	59,084千円										

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,435,300	1,435,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,435,300	1,435,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,439,733	1,439,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,733	1,439,733
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,439,733	1,439,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,733	1,439,733
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,000	115,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,400,000	5,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	5,700,000	6,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	862,594	1,291,814
当期変動額		
剰余金の配当	136,249	167,213
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期純利益又は当期純損失( )	865,469	59,663
当期変動額合計	429,219	626,876
当期末残高	1,291,814	664,937
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,377,594	7,106,814

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	136,249	167,213
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	865,469	59,663
<b>当期変動額合計</b>	<b>729,219</b>	<b>226,876</b>
<b>当期末残高</b>	<b>7,106,814</b>	<b>6,879,937</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	869	937
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	68	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>68</b>	<b>-</b>
<b>当期末残高</b>	<b>937</b>	<b>937</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,251,758	9,980,909
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	136,249	167,213
当期純利益又は当期純損失( )	865,469	59,663
自己株式の取得	68	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>729,151</b>	<b>226,876</b>
<b>当期末残高</b>	<b>9,980,909</b>	<b>9,754,033</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	700,975	346,615
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354,359	95,031
<b>当期変動額合計</b>	<b>354,359</b>	<b>95,031</b>
<b>当期末残高</b>	<b>346,615</b>	<b>251,584</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	700,975	346,615
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354,359	95,031
<b>当期変動額合計</b>	<b>354,359</b>	<b>95,031</b>
<b>当期末残高</b>	<b>346,615</b>	<b>251,584</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	9,952,733	10,327,525
当期変動額		
剰余金の配当	136,249	167,213
当期純利益又は当期純損失( )	865,469	59,663
自己株式の取得	68	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354,359	95,031
当期変動額合計	374,792	321,908
当期末残高	10,327,525	10,005,617

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 金型・半導体関連装置 .....個別原価法 その他.....総平均法による原価法</p>	<p>(1) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 金型・半導体関連装置 .....個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 .....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,565千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「業務請負収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「業務請負収入」の金額は9,000千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,659千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数7~12年としておりましたが、8~12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,954千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,058,285千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,266,030</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">927,168</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,397,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,484,868</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">101,414千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">84,292</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,356</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,669</td> </tr> </table> <p>3. 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計</p> <p>過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は365,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物282,200千円、土地60,000千円、工具器具備品22,800千円であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">14,642千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">142,730 千円</td> </tr> </table>	建物	4,058,285千円	土地	1,207,745	計	5,266,030	短期借入金	160,000千円	1年内返済予定の長期借入金	927,168	長期借入金	1,397,700	計	2,484,868	売掛金	101,414千円	未収入金	84,292	その他流動資産	49,356	買掛金	8,669	保証先	金額	内容	須高ケーブルテレビ(株)	14,642千円	借入債務	受取手形裏書譲渡高	142,730 千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,719,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,927,668</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">805,208千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">592,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397,700</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,096千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,522</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">32,500</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,034</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,324</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> </table> <p>3. 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 保証債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">11,871千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">40,954 千円</td> </tr> </table>	建物	3,719,923千円	土地	1,207,745	計	4,927,668	1年内返済予定の長期借入金	805,208千円	長期借入金	592,492	計	1,397,700	売掛金	35,096千円	未収入金	27,522	短期貸付金	32,500	その他流動資産	36,034	買掛金	4,324	未払金	446	保証先	金額	内容	須高ケーブルテレビ(株)	11,871千円	借入債務	受取手形裏書譲渡高	40,954 千円
建物	4,058,285千円																																																														
土地	1,207,745																																																														
計	5,266,030																																																														
短期借入金	160,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	927,168																																																														
長期借入金	1,397,700																																																														
計	2,484,868																																																														
売掛金	101,414千円																																																														
未収入金	84,292																																																														
その他流動資産	49,356																																																														
買掛金	8,669																																																														
保証先	金額	内容																																																													
須高ケーブルテレビ(株)	14,642千円	借入債務																																																													
受取手形裏書譲渡高	142,730 千円																																																														
建物	3,719,923千円																																																														
土地	1,207,745																																																														
計	4,927,668																																																														
1年内返済予定の長期借入金	805,208千円																																																														
長期借入金	592,492																																																														
計	1,397,700																																																														
売掛金	35,096千円																																																														
未収入金	27,522																																																														
短期貸付金	32,500																																																														
その他流動資産	36,034																																																														
買掛金	4,324																																																														
未払金	446																																																														
保証先	金額	内容																																																													
須高ケーブルテレビ(株)	11,871千円	借入債務																																																													
受取手形裏書譲渡高	40,954 千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額9,565千円は製品売上原価に含まれております。
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 28,630千円	機械及び装置 745千円
車輛運搬具 381	
工具器具備品 676	
計 29,689	
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 8,069千円	機械及び装置 3,011千円
車輛運搬具 583	車輛運搬具 16
工具器具備品 215	工具、器具及び備品 847
計 8,868	計 3,875
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 2,894千円	機械及び装置 329千円
車輛運搬具 2,244	工具、器具及び備品 378
工具器具備品 346	その他 367
計 5,485	計 1,075
4. 研究開発費の総額	4. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は53,763千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は61,336千円であります。
5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 67,081千円	受取配当金 27,663千円
業務請負収入 18,000千円	業務受託料 19,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,840	61	-	1,901
合計	1,840	61	-	1,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,901	-	-	1,901
合計	1,901	-	-	1,901

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	49,902	21,188	28,713	機械及び装置	49,902	29,505	20,396
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
8,317千円				8,478千円			
1年超				1年超			
21,696				13,218			
合計				合計			
30,014				21,696			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
11,867千円				8,824千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
11,197千円				8,317千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
685千円				507千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,617</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,480</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,400</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">5,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,866</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">227,200</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">127,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">30,644</td> </tr> <tr> <td>みなし配当加算金</td> <td style="text-align: right;">54,175</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">19,939</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,558</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29,560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">240,579</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,579</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">148,780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,696</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	棚卸資産評価損	9,617	賞与引当金損金算入限度超過額	25,480	未払事業税	36,400	確定拠出年金未払否認	5,715	その他	16,652	繰延税金資産(流動)計	93,866	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金否認	227,200	役員退職慰労引当金否認	127,876	減価償却超過額	30,644	みなし配当加算金	54,175	確定拠出年金未払否認	19,939	減損損失	2,962	会員権評価損	18,558	有価証券評価損	29,560	その他	11,272	繰延税金資産(固定)計	522,190	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	240,579	繰延税金負債(固定)計	240,579	評価性引当金	148,780	繰延税金資産の純額	226,696	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,324</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,313</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,155</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">5,318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">232,775</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">126,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> </tr> <tr> <td>みなし配当加算金</td> <td style="text-align: right;">63,353</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">24,622</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,257</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">13,957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">175,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,087</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">220,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203,486</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	棚卸資産評価損	8,324	賞与引当金損金算入限度超過額	21,313	繰越欠損金	21,155	確定拠出年金未払否認	5,318	その他	10,100	繰延税金資産(流動)計	66,212	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金否認	232,775	役員退職慰労引当金否認	126,642	減価償却超過額	28,341	みなし配当加算金	63,353	確定拠出年金未払否認	11,634	減損損失	2,962	会員権評価損	24,622	有価証券評価損	24,257	外国税額控除	13,957	その他	4,660	繰延税金資産(固定)計	533,210	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	175,087	繰延税金負債(固定)計	175,087	評価性引当金	220,848	繰延税金資産の純額	203,486
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																														
棚卸資産評価損	9,617																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	25,480																																																																																														
未払事業税	36,400																																																																																														
確定拠出年金未払否認	5,715																																																																																														
その他	16,652																																																																																														
繰延税金資産(流動)計	93,866																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
退職給付引当金否認	227,200																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	127,876																																																																																														
減価償却超過額	30,644																																																																																														
みなし配当加算金	54,175																																																																																														
確定拠出年金未払否認	19,939																																																																																														
減損損失	2,962																																																																																														
会員権評価損	18,558																																																																																														
有価証券評価損	29,560																																																																																														
その他	11,272																																																																																														
繰延税金資産(固定)計	522,190																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	240,579																																																																																														
繰延税金負債(固定)計	240,579																																																																																														
評価性引当金	148,780																																																																																														
繰延税金資産の純額	226,696																																																																																														
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																														
棚卸資産評価損	8,324																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	21,313																																																																																														
繰越欠損金	21,155																																																																																														
確定拠出年金未払否認	5,318																																																																																														
その他	10,100																																																																																														
繰延税金資産(流動)計	66,212																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
退職給付引当金否認	232,775																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	126,642																																																																																														
減価償却超過額	28,341																																																																																														
みなし配当加算金	63,353																																																																																														
確定拠出年金未払否認	11,634																																																																																														
減損損失	2,962																																																																																														
会員権評価損	24,622																																																																																														
有価証券評価損	24,257																																																																																														
外国税額控除	13,957																																																																																														
その他	4,660																																																																																														
繰延税金資産(固定)計	533,210																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	175,087																																																																																														
繰延税金負債(固定)計	175,087																																																																																														
評価性引当金	220,848																																																																																														
繰延税金資産の純額	203,486																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	評価性引当額	3.7	役員賞与	1.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">161.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">234.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	評価性引当額	161.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	住民税均等割	5.6	その他	18.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	234.1																																																																				
	(%)																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																														
評価性引当額	3.7																																																																																														
役員賞与	1.6																																																																																														
その他	0.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																														
	(%)																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																														
評価性引当額	161.8																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																																																																														
住民税均等割	5.6																																																																																														
その他	18.2																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	234.1																																																																																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,667.59円	1株当たり純資産額 1,615.61円
1株当たり当期純利益 139.75円	1株当たり当期純損失 9.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	865,469	59,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	865,469	59,663
期中平均株式数(株)	6,193,124	6,193,099

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヒロセ電機(株)	38,416	395,694
		金利精密工業股?有限公司	9,546,651	213,911
		S M K(株)	146,167	61,390
		(株)八十二銀行	89,000	48,594
		新光電気工業(株)	36,000	43,056
		本多通信工業(株)	42,002	15,079
		山一電機(株)	55,098	13,774
		ケル(株)	66,000	10,560
		K O A(株)	11,252	9,035
		アピックヤマダ(株)	36,300	7,804
		その他10銘柄	36,399	25,877
小計		10,103,288	844,778	
計		10,103,288	844,778	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,515,301	1,020	1,270	7,515,051	3,768,562	340,231	3,746,488
構築物	242,912	-	-	242,912	161,834	14,014	81,078
機械及び装置	8,697,563	363,984	131,712	8,929,834	6,274,585	718,997	2,655,248
車輛運搬具	113,604	1,130	2,210	112,524	83,325	20,937	29,198
工具、器具及び備品	1,819,861	15,250	51,878	1,783,232	1,500,148	99,065	283,084
土地	1,233,666	-	-	1,233,666	-	-	1,233,666
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,789	-	8,789	-	-	-	-
有形固定資産計	19,631,697	381,384	195,860	19,817,221	11,788,456	1,193,245	8,028,765
無形固定資産							
ソフトウェア	253,370	25,321	-	278,692	146,465	53,128	132,226
加入権等	3,434	-	-	3,434	410	28	3,023
無形固定資産計	256,805	25,321	-	282,126	146,876	53,157	135,250
長期前払費用	1,633	76	-	1,709	362	113	1,346

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 機械及び装置

金型	放電加工機	2台	62,517千円
金型	研削盤	3台	29,745千円
金型	ワイヤー加工機	1台	38,000千円
金型	レーザー溶接機	1台	5,506千円
金型	コンプレッサー	2台	1,159千円
金型	測定器	2台	41,360千円
電子部品コネクタ	プレス機	10台	101,296千円
電子部品コネクタ	防音ボックス	3台	3,720千円
電子部品コネクタ	画像装置	26台	42,969千円
電子部品コネクタ	冷却循環装置	1台	2,612千円
電子部品コネクタ	材料製品巻取機	10台	22,879千円
電子部品コネクタ	プレスデータ管理システム	1式	4,080千円
電子部品コネクタ	めっき廃液タンク	1台	3,400千円
半導体関連装置	図面作成CAD	1台	2,054千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	63,023	52,716	63,023	-	52,716
役員賞与引当金	63,400	-	63,400	-	-
役員退職慰労引当金	316,290	23,580	26,630	-	313,240

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	772
預金	
当座預金	171,111
普通預金	10,365
定期預金	333,470
計	514,948
合計	515,720

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	178,135
山一電機㈱	103,011
アピックヤマダ㈱	25,893
㈱ITTキャノン	20,654
パロマ工業㈱	20,000
その他	27,176
合計	374,871

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	76,796
8月	45,750
9月	146,215
10月	106,110
11月以降	-
合計	374,871

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M K(株)	414,180
一関ヒロセ電機(株)	239,290
郡山ヒロセ電機(株)	164,754
東北ヒロセ電機(株)	149,592
日本モレックス(株)	103,424
その他	666,775
合計	1,738,019

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,382,929	9,266,319	10,911,228	1,738,019	86.3 %	101日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
金型	117,947
電子部品コネクタ	138,917
半導体関連装置	57,181
合計	314,046



原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	159,916
工場消耗品	132,336
作業屑	3,896
その他	61
合計	296,210

買掛金

相手先	金額(千円)
郡山ヒロセ電機(株)	128,353
三友電子工業(株)	53,889
新光電気工業(株)	50,598
東北ヒロセ電機(株)	49,935
日本モレックス(株)	44,728
その他	308,168
合計	635,674

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	440,328
(株)商工組合中央金庫	305,000
(株)三井住友銀行	103,584
(株)みずほ銀行	59,880
合計	908,792

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	338,692
(株)商工組合中央金庫	223,100
(株)三井住友銀行	92,476
(株)みずほ銀行	30,700
合計	684,968

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.suzukinet.co.jp/">http://www.suzukinet.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 9月26日

株式会社鈴木

取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている株式会社鈴木の前年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社鈴木

取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前記平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鈴木の前記平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鈴木が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 9月26日

株式会社鈴木

取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている株式会社鈴木の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社鈴木

取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている株式会社鈴木の前記平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木の前記平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。